資料３－２

令和７年度麻布地区高齢者相談センター

事業評価チェックシート

【事業計画・報告に掲げる大項目】

１　設置目的達成に向けた取組

２　介護予防ケアマネジメント

３　総合相談支援

４　権利擁護業務

５　包括的・継続的ケアマネジメント

６　その他の事業

７　運営体制

○このチェックシートは、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が、センターの基本的な業務について、センターがセルフチェックすることで日常的に業務の実施状況を点検するとともに、年度末における点検結果を地域包括支援センター運営協議会における事業評価に反映するものです。

○高齢者相談センターは、各チェック項目ごとの実施状況に応じた選択肢を記入してください。

ａ：適切にできている
ｂ：概ねできている
ｃ：できていない（実施していない）

○評価欄は、事務局がチェックシート等を元にした各センターへのヒアリングを実施後、記入します。
（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃの４段階評価）

※事業評価チェックシートの評価は、事業評価コメントシート（様式２）における評価のベースとします。

港　　区

（様式１）

令和７年度麻布地区高齢者相談センター事業評価チェックシート

チェック項目		高齢者相談センター記入欄		事務局記入欄
１．設置目的達成に向けた取組		（選択肢）	記入欄	評　価
地域の特性に合わせた現状分析・課題分析が適切に行なわれている		a ・ b ・ c	a	A
当初の計画に沿って取組みが実施されている		a ・ b ・ c	a	
当該年度の業務における課題が明らかになっている		a ・ b ・ c	a	
職員全員が課題の内容を理解し、一丸となって取り組んでいる		a ・ b ・ c	a	

２．介護予防ケアマネジメント		（選択肢）	記入欄	評　価
要支援１・２	利用者に十分な説明を行い、適切なアセスメントに基づいたケアプランの作成が行われている	a ・ b ・ c	a	A
	必要なモニタリングと評価ができている	a ・ b ・ c	a	
	ケアプランの質を向上させる体制を整備し、職員の実務にいかせる取組みを行っている	a ・ b ・ c	a	
	介護予防支援業務における利用サービス事業所及び委託する居宅介護支援事業所の選定は適切に行っている	a ・ b ・ c	a	
	委託した介護予防サービス計画の内容を確認し、適宜、委託先の居宅介護支援事業所の支援を行っている	a ・ b ・ c	a	
介護予防	対象者の状態を的確に把握し、適切なケアマネジメントの目標設定ができている	a ・ b ・ c	a	
	事業実施者と連携し、適切なモニタリングや評価ができている	a ・ b ・ c	a	
	評価が困難な事例等について情報収集・共有し、ケアマネジメントを行っている	a ・ b ・ c	a	
	介護予防の必要性など、普及啓発を日常的に行っている	a ・ b ・ c	a	

3．総合相談支援	（選択肢）	記入欄	評　価
高齢者のあらゆる相談を受け入れられる体制が整っている	a ・ b ・ c	a	A
個別訪問等により、地域の高齢者の状況把握を行っている	a ・ b ・ c	a	
困難事例の対応への手続きや流れを職員全員が理解し適切に対応できる	a ・ b ・ c	a	
地域の社会資源やニーズを把握し、地域のネットワーク構築を行っている	a ・ b ・ c	a	

4．権利擁護業務	（選択肢）	記入欄	評　価
成年後見制度等の利用への支援・啓発を行っている	a ・ b ・ c	a	A
高齢者虐待の通報に対し、適切に対応している	a ・ b ・ c	a	
高齢者の消費生活被害の防止に関する啓発等を行っている	a ・ b ・ c	a	

5．包括的・継続的ケアマネジメント	（選択肢）	記入欄	評　価
包括的・継続的ケアマネジメントの体制を構築し、関係機関と連携して対応している	a ・ b ・ c	a	S
地区内の介護支援専門員（居宅介護支援事業所）を把握し、ネットワークの構築を図っている	a ・ b ・ c	a	
介護支援専門員を対象とした研修や事例検討会を実施するなど、支援体制を構築している	a ・ b ・ c	a	

6．その他の事業	（選択肢）	記入欄	評　価
介護予防普及啓発事業を実施している	a ・ b ・ c	a	A
認知症サポーター養成講座を実施している	a ・ b ・ c	a	
港区独自事業の実施にあたっては、関係部署と連携して実施している	a ・ b ・ c	a	
港区が実施する事業等へ、関係機関と連携して実施している	a ・ b ・ c	a	
認知症予防の啓発及び認知症高齢者への対応を行っている	a ・ b ・ c	a	

7．運営体制		（選択肢）	記入欄	評　価
配置人員	地域包括支援センターとして、専門職種が適正に配置されている	a ・ b ・ c	a	A
	指定介護予防支援事業所として、専門職種が適正に配置されている	a ・ b ・ c	a	
体制	各職種の専門性を活かした、チームアプローチの体制ができている	a ・ b ・ c	a	
	センター長及び管理者が日頃の業務内容を網羅的に把握している	a ・ b ・ c	a	
	センター長及び管理者が業務評価（セルフモニタリング）を定期的に行っている	a ・ b ・ c	a	
	センター内での会議、ミーティング等を通じて職員間の情報の共有ができている	a ・ b ・ c	a	
	職員がセンターの設置目的、区立施設（指定管理制度）であることを正しく理解している	a ・ b ・ c	a	
	職員の研修履歴や年間の研修計画を作成するなど、職員が計画的に研修参加できるよう配慮している	a ・ b ・ c	a	
	日常業務における課題や反省点等を共有し、センター業務の改善につなげている	a ・ b ・ c	a	
	緊急時対応マニュアル等を整備し、緊急時に迅速かつ的確な対応が行える体制を整備している	a ・ b ・ c	a	
	災害時対応マニュアル等を整備し、災害時に迅速かつ的確な対応が行える体制を整備している	a ・ b ・ c	a	
	震災等の発生を想定した「業務継続計画」を策定している	a ・ b ・ c	a	
	苦情解決についてのマニュアル等を整備し、的確な苦情対応が行える体制を整備している	a ・ b ・ c	a	
	職員が個人情報保護に関係する法令等を理解し、遵守している	a ・ b ・ c	a	
	相談時に相談者のプライバシーを確保している	a ・ b ・ c	a	
	特定の団体等に有利又は不利にならないよう、中立かつ公平な運営がなされている	a ・ b ・ c	a	
施設運営	物品管理責任者を定め、区から貸与されている備品を把握し、適切に管理している	a ・ b ・ c	a	
	施設及び付帯設備を常に良好な状態で維持及び保全並びに保守管理を行っている	a ・ b ・ c	a	
	水道、電気等の使用について、エネルギー使用量を把握し、施設の省エネルギー化に取り組んでいる	a ・ b ・ c	a	
	指定管理料や利用料金等、日常から適切な会計処理が行なわれている	a ・ b ・ c	a	
	指定管理業務の経費にかかる関係書類を適切に保管している	a ・ b ・ c	a	
	労働関係法令や就業規則に則り適切な運営が行なわれている	a ・ b ・ c	a	

令和７年度麻布地区高齢者相談センター　事業評価コメントシート

高齢者相談センター記入欄				運営協議会　記入欄	
項 目		（１）今年度の取組のプロセスについて、良かった点や工夫した点等を記入してください。	（２）次年度への課題を記入してください。	評　価	コメント
1	設置目的達成に対する取組	・関係法令及び協定書を遵守し、適切な対応を実施しました。 ・社会情勢の動向を把握し、終活支援を含む複合的な課題を抱える世帯に対して継続的かつ効果的な支援を関係機関と協力して進めました。	・日々の相談や普及啓発を通じて地域課題を的確に把握し、区への問題提起につなげます。 ・地域や関係機関の会議へ積極的に参加し、連携体制をさらに強化します。 ・引き続き地域連携を深め、地域課題の早期把握と対応力の向上を図ります。	A	地域課題の把握から関係機関との連携による支援まで、計画的かつ適切に実施されており、設置目的に沿った取組が安定的に行われています。今後、課題の早期把握と地域連携の更なる強化により、対応力の向上を期待します。
2	介護予防ケアマネジメント	・いきいきプラザとの定例会を通じて対象者の状態を的確に把握し、元気塾などへ確実につなげました。 ・ホッとネット／麻布deオレンジカフェの定期開催と介護予防リーダー支援事業（４回）を実施し、地域の介護予防を着実に推進しました。 ・「気になる高齢者」へふれあい相談室と連携して継続的にアプローチし、関わりを維持しました。	・オレンジカフェ等の参加型企画を継続し、利用者主体の取り組みをさらに強化します。 ・潜在的ニーズのある区民への介護予防アプローチを継続し、早期支援につなげます。	A	対象者の状態把握から介護予防事業の実施、地域資源の活用まで一体的に推進されています。今後もいきいきプラザ、ふれあい相談室と連携した潜在的ニーズのある区民へのアプローチを期待するとともに、介護予防リーダーとの積極的な関わりを期待します。
3	総合相談支援	・複合的課題の相談増加に対し、区高齢者相談支援係・麻布地区総合支所と連携し、共有事例を着実に増やしました。 ・ケース会議を適宜開催し、各部門と協働して複雑事例へ迅速かつ積極的に対応しました。 ・高齢・障害・経済など重層的課題を抱える世帯に対し、支所との連携を強化し、一体的な支援検討を進めました。	・ケース会議を随時開催し、複雑事例の課題整理と解決を着実に進めます。 ・関係機関との会議など連携を強化し、的確な問題把握と迅速な支援体制を構築します。 ・セルフネグレクトや住所不定者への支援方法を検討し、初期対応の標準化を進めます。	A	複雑化・多様化する相談に対し、ケース会議を開催するなど関係機関と連携しながら迅速かつ適切に対応しており、総合相談体制の充実が図られています。今後も、困難事例への対応力向上を期待します。
4	権利擁護業務	・新規虐待通報19件に迅速に対応しました。専門職の連携により虐待・困難事例への初動と支援体制を強化しました。 ・区研修への事例提供や麻布地区総合支所との情報交換会を継続し、虐待・困難事例・後見等の事例共有と支援方針の検討を着実に進めました。 ・セルフネグレクトを含む複雑事例に対し、３職種の専門性を活かし、関係機関と連携して迅速に支援を実施しました。	・関係機関と連携し、虐待事例の迅速な情報収集と状況整理を強化します。 ・早期発見につながる地域との連携をさらに強化し、権利侵害の防止のため、課題検討会やケース会議により対応力を高めます。	A	虐待対応や成年後見制度の活用支援等について適切に取り組んでおり、関係機関と連携した支援体制の強化が図られています。今後も３職種の専門性の向上を図るとともに、早期発見に向けた地域連携の更なる充実を期待します。
5	包括的・継続的ケアマネジメント	・地区地域ケア会議を７回開催し、地域課題を的確に把握して区全体の課題として発信しました。 ・ケアマネジャー向け課題検討会を24回実施し、事例共有と主任ケアマネジャーによる支援を通じて地域のケアマネジメントの質向上に貢献しました。 ・多職種連携勉強会や「タワーの下の勉強会」をオンラインで継続し、多職種ネットワークの維持・強化を図りました。	・課題検討会を軸にケアマネジャーの対応力を高め、地域課題の明確化と協働支援を進めます。 ・地域ケア会議への幅広い部署の参加を促し、地域全体での協議体制を強化します。 ・既存の会議体を活用し、継続的な課題検討を通じて複雑化するケースの協議と連携をより促進します。	S	地域ケア会議や事例検討会、研修等を積極的に実施し、地域のケアマネジメントの質向上と多職種連携の推進に大きく寄与しています。継続的かつ体系的な取組は高く評価でき、今後も地域課題の共有と協働による支援体制の強化を期待します。
6	その他の事業	・認知症サポーター養成講座９回や出張講座を実施し、地域住民・企業・施設への啓発と介護予防の普及を強化しました。 ・「老後をあなたらしく生きるために」等の講座を開催し、介護保険・高齢者サービス・ACPの理解促進と個別相談対応につなげました。 ・多様な講座運営を通じて区・企業・地域との連携を深め、介護離職予防や権利擁護を含む地域支援体制の強化に貢献しました。	・区民ニーズに沿った認知症・介護保険サービス等の普及啓発事業を継続し、参加しやすい内容へ工夫します。 ・開催場所や対象者を広げ、企業・施設・自治会など地域全体で参加できる体制を強化します。 ・オレンジカフェや介護離職予防講座など、参加型・実用型の事業を継続し、効果的な普及啓発を進めます。	A	認知症関連講座や各種普及啓発事業を通じて、地域住民への理解促進と支援体制の強化に貢献しています。今後は参加しやすい工夫や対象拡大を通じ、更なる事業効果の向上を期待します。
7	運営体制	・各種研修参加や地域ケア会議・定例会での事例共有を通じて、職員間の情報共有と専門性向上を強化しました。 ・災害・感染症を含むBCPを見直し、実践的に使える行動レベルのマニュアル整備を進めました。 ・多様な会議・ミーティングを活用し、組織全体で迅速かつ的確に対応できる体制づくりを推進しました。	・複雑事例への対応力向上のため、所内での定期ミーティングの見直しと月例勉強会の開催を進めます。 ・ふれあい相談室との情報共有を強化し、協働対応による迅速な問題解決を図ります。 ・進捗管理を明確化し、全体で把握できる支援体制を維持・改善します。	A	研修や会議を通じた情報共有及び専門性向上により、組織全体の対応力強化が図られています。また、各種マニュアル整備により危機対応体制も整えられています。今後も事例の振り返りと情報共有を徹底し、組織横断的な対応力の向上を期待します。
8	その他	・オンライン活用や定期ミーティングを通じて、支所と協働する事例の共有を強化し、迅速な対応体制を維持しました。 ・福祉総合相談やケース会議・地域ケア会議を適宜実施し、複数所管課と連携して課題解決に向けた役割分担を明確化しました。 ・センター内の定例会議を全員参加で継続し、情報共有と対応力向上を図るとともに、区役所改革を見据えた連携強化に努めました。			区及び関係機関との連携のもと、複合的課題への対応体制が適切に維持されています。定例会議や情報共有を通じた迅速な対応が実現されており、引き続き連携強化と協働体制の充実を期待します。